

長崎県吾妻岳牧野の現状と課題

誌名	日本草地学会誌
ISSN	04475933
著者	深川, 聡
巻/号	60巻4号
掲載ページ	p. 240-242
発行年月	2015年1月

農林水産省 農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター
Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council
Secretariat



長崎県吾妻岳牧野の現状と課題

深川 聡*

長崎県農林技術開発センター (859-1404 長崎県島原市有明町湯江丁 3600)

受付日: 2014年8月19日/受理日: 2014年8月25日

キーワード: 公共牧場, 長崎県, 肉用牛.

The Present State and Issues with Grazing Land of Adzumadake in Nagasaki Prefecture

Satoru Fukagawa*

Nagasaki Agricultural and Forestry Technical Development Center, Shimabara, Nagasaki 859-1404, Japan

Key words : Beef cattle, Nagasaki prefecture, Public pasture.

吾妻岳牧野および牧野組合の概要

平成 24 年度における全国の公共牧場数は、休止中、廃止およびアンケート未回収牧場を除くと 761 か所であり、そのうち九州管内では 158 か所、長崎県では 2 か所となっている(農林水産省九州農政局 2012)。長崎県島原半島北西部に位置する吾妻岳牧野は、雲仙市吾妻町の標高 400m のところにあり、左に橘湾、右に有明海(諫早湾)、そして正面には大村湾を見渡すことができる(図 1)。公共牧場の正式名称は「牧場の里あづま」で、その施設面積は約 73ha、内訳としてノシバ (*Zoysia japonica* Steud.) および野草の占有する草地が約 70ha、公園、展望台およびパーベキュー等の施設が約 3ha となっている。万里の長城を模した全長 480m の特徴的な展望台は、一般の観光客も牧野内を散策できるように配慮されている(図 2)。公共牧場の持つ広い草地景観や放牧風景は、高い景観的価値を持ち、これらを一般市民に提供するとともに、牧場を訪れる人々に対し、牧場や畜産の果たしている役割を理解してもらうことが大切(加納 2002)であることから、吾妻岳牧野は十分にその機能を有していると考えられる。

吾妻岳牧野の歴史は古く、大正 11 年に国有林 160ha を借用して牧野が設立し、牧野法の施行に伴い昭和 10 年に「吾妻岳牧野」として正式に発足した。その後、雲仙市(旧吾妻町)が昭和 43 年に開墾地 40ha を購入し、平成 3 年に国有林 32.6ha を購入して、現在のような草地や施設等が整備されてきた。

牧野組合の組合員数は現在 8 名で構成され、平成 24 年度実績における肉用牛の放牧頭数は、4-12 月の普通期で 79 頭、1-3 月の越冬期で 68 頭となっている。牧野全体の放牧上限

頭数は、100 頭に設定されていることから、草地面積に対する放牧頭数にはまだ若干の余裕があると言える。なお、1 戸当たりの放牧上限頭数は、15 頭に設定されている。

牧野の放牧形態は周年放牧で、普通期と越冬期の 2 回に分けて放牧料を徴収しており、普通期が 6,000 円/頭、越冬期が 2,000 円/頭となっており、この他に組合加入費 10,000 円/人および年会費 1,000 円/人を支払う必要がある。牧野(市有地)の無償貸与、ダニ駆除剤の 1/2 補助および共進会又は研修費開催の補助など雲仙市が牧野組合に対して、種々の支援を行ってきたことも長年に渡って牧野を維持してきた要因であると考えられる。牧野組合には管理人がいないため、放牧牛は個人毎の管理となっている。したがって、飼料給与も個人毎に行われており、他人の牛には給与しないことがルール化されている。補助飼料は、冬にはほとんどの組合員が毎日給与し、夏には毎日あるいは 3 日に 1 回など組合員によって給与方法が異なる。人工授精については、牧野で実施しており、他人の牛の発情を発見した場合は組合員相互で連絡を取り合って、発情の見逃しがないように努めている。

吾妻岳牧野組合は、周年放牧であること、組合全体の子牛生産率が 96% と高い数字であること、さらには県の基準と比べて、低コスト生産を実施している(県基準比の 46%) ことなどが評価され、平成 12 年に集団組織部門における長崎県農林業賞県知事賞を受賞していることから、県内有数の放牧組織であることがわかる。

牧野の課題

組合員数の推移および放牧頭数の推移を、各々図 3 および図 4 に示した。

* s.fukagawa-123@prefnagasaki.lg.jp

大要は日本草地学会第 70 回発表会企画集会(2014 年 4 月)において発表。

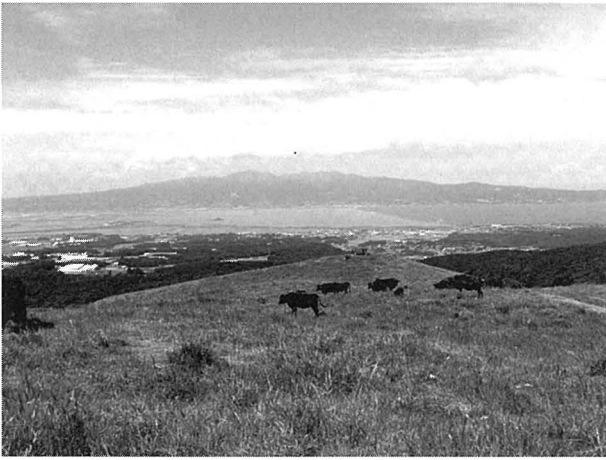


図 1. 吾妻岳牧野から諫早湾干拓を臨む。



図 2. 万里の長城を模した遊歩道。

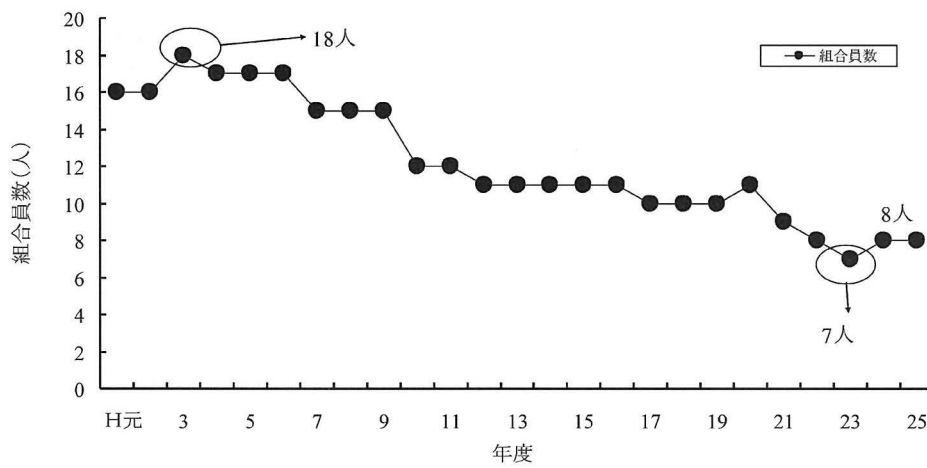


図 3. 組合員数の推移。

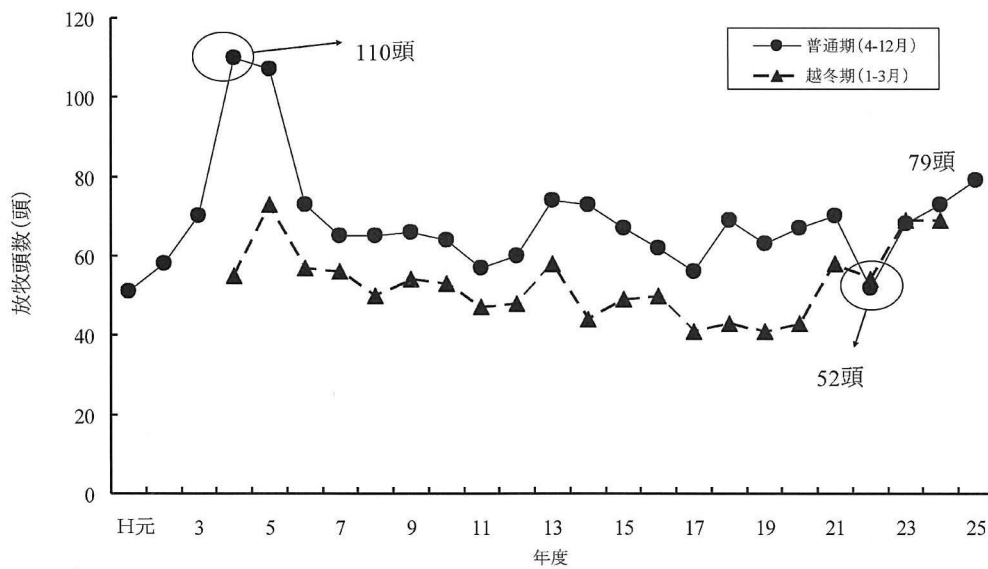


図 4. 放牧頭数の推移。

組合員数は、平成4年の18人をピークに年々減少し、平成23年には7人まで低下したものの、新規加入者があったことから現在は8人となっている。このような組合員数の減

少傾向は、組合員の脱退数よりも新規加入者が少ないことによる。

放牧頭数も平成4年の110頭をピークに組合員数の減少に

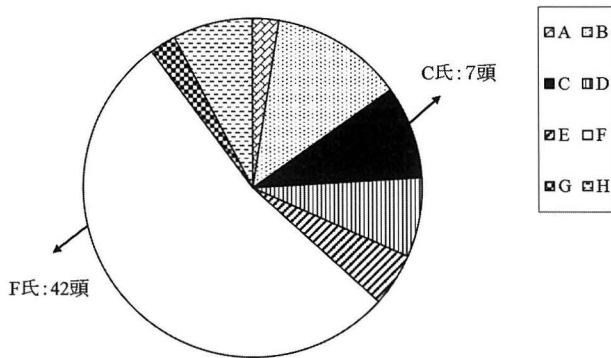


図5. 組合員毎の放牧頭数の内訳。

伴って年々減少し、しばらくの間60頭前後で推移してきたが、平成22年には52頭まで低下し、平成25年12月末では79頭まで回復している。

組合員毎の肉用牛の放牧頭数の内訳を図5に示した。組合員8名のうち7名は、1戸当たりの放牧上限頭数15頭以内であったが、残りの1名は放牧頭数42頭と放牧上限頭数を上回って放牧していた。これは全組合員数の放牧頭数が、牧野の放牧上限頭数100頭に達していなかったことから、例外的な措置として1戸当たりの放牧上限頭数を超えて放牧させていることによる。

組合員8名のうち、特徴的な2名を抽出して、聞き取り調査を実施した。組合員C氏は、放牧頭数7頭であるが、母牛の全てを牧野で飼養しており、分娩牛と子牛のみを自分の牛舎で飼養している。分娩前に牧野から牛舎に移動させ、分娩後1週間程度で母子分離して母牛を牧野に移している。牧野では毎日、サイレージや濃厚飼料を給与している。一方、組合員F氏は、放牧頭数42頭と牧野で最も多く放牧しており、牧野で分娩させて、分娩後1週間程度で子牛のみを牛舎に連れていく。夏季は3日に1回程度牧野で濃厚飼料を給与しているが、冬季は粗飼料が不足するため、毎日粗飼料と濃厚飼料を給与している。組合員2名の分娩に対する考え方は異なるが、共通して言えることは牧野を有効に活用している点である。

牧野の利点としては、①粗飼料が足りない②除糞作業が足りない③超早期母子分離により子牛の下痢が少ない④ほぼ1年1産を達成しているなどであった。一方、牧野の問題点は、①組合員数の減少および高齢化により共同作業の実施が困難②スタンションが1か所しかなく、放牧頭数が多くなると飼料給与できないなどであった。牧野は年に数回程度であるが、牧柵の補修、水道工事および雑木林の伐採などの共同作業を実施しており、組合員数の減少や組合員の高齢化は共同作業の円滑な実施に支障を来している。特に、雑木林の伐採作業によって、牧野が荒廃することを防止してきたが、近年における牧野の山林化は大きな問題となってきた。

組合員が増えない要因として、①放牧場と牛舎が離れているため、牛の移動、発情発見および飼料給与などを手間だと

思っているのではないか。②放牧には馴致が必要で、脱柵や事故によって放牧をやめてしまうのではないかと意見が挙げられた。

牧野を活用した優良事例と課題解決に向けた方策

最も放牧頭数が多いF氏(荒木正司氏)の平成24年度における経営内容を見ると、肉用牛の繁殖頭数は220頭(5年前の繁殖頭数は150頭で、70頭の増頭を行っている)、肥育頭数は30頭と県内でも数少ない大規模繁殖農家である。子牛生産頭数は206頭で子牛生産率は93%なので、この繁殖飼養頭数から判断すると生産率はかなり高い数字と言える。畑地6.3haには、ソルガム(*Sorghum bicolor* Moench)およびイタリアンライグラス(*Lolium multiflorum* Lam.)を作付けしており、これ以外に諫早湾干陸地12.5haを借り受けて飼料作物を栽培し、自給粗飼料中心とした経営である。吾妻岳牧野の70ha以外に、雲仙市瑞穂町の共同牧野(田代原牧野)51haと牛舎横の1.2haの放牧場で放牧利用しており、放牧未経験牛や未経験産牛は牛舎横の放牧場で馴致し、2つの牧野に移動させている。家族従事者は3名と非常勤従事者2名の計5名で牛の飼養を行っており、公共牧場や共同牧野を有効利用することが、多頭飼育を支えている大きな要因の1つと判断される。

荒木氏は多頭飼育でありながら、①高い繁殖率を維持していること、②経営内容が健全であること、③自給粗飼料を積極的に利用していること、④哺乳ロボットを活用した子牛の一元管理を行っていること、⑤堆肥の無償提供による耕畜連携を行っていること、⑥放牧の積極的活用による省力化を図っていることなどが評価され、平成24年度における長崎県農林業大賞県知事賞を受賞している。

組合員の高齢化や減少に伴い、牧野の一部が荒廃していることが、公共牧場の大きな課題であった。荒木氏のように公共牧場を活用して多頭飼育と経営の健全化を実現している事例や前述したC氏のように繁殖牛の全てを牧野で飼養し、子牛と分娩牛のみを牛舎で飼養する体系など優良な事例を紹介して、新規組合員の確保に努めていくことが重要であると考えられる。また、行政の支援も重要で、いくつかの例を挙げると、公共牧場と牛舎の移動に対する助成、公共牧場を活用して増頭する場合の助成および新規組合員を確保するための助成なども必要となるのかもしれない。

謝 辞

本調査にご協力頂いた吾妻岳牧野の組合員各位、雲仙市役所農林水産課の彌富秀寛氏および長崎県肉用牛改良センターの神崎正太氏に厚く御礼申し上げます。

引用文献

- 加納春平(2002)公共牧場の役割と機能。酪農ジャーナル55(2): 22-24
 農林水産省九州農政局(2012)九州における公共牧場の概要。平成23年度公共牧場実態調査結果: 3